

2020年8月7日

新潟労働局長 様

えちごユニオン

新潟市中央区川岸町2-4-6 コーポ川岸B棟306号

電話025-201-6340

## 新潟地方最低賃金審議会答申に対する異議申立書

日頃より、労働者の雇用の安定と拡大にご尽力されていることに敬意を表します。

さて、新潟地方最低賃金審議会は8月5日、今年度の県下の最低賃金を時給1円引き上げて831円を貴職に答申しました。

私たち「えちごユニオン」は、この間、労働相談活動を始めとする実践行動の中で、労働者の劣悪な労働条件や解雇、いじめ等の権利侵害に対して、その改善・是正に取り組んできました。こうした現場の経験をもとにして、今次答申に強く異議を申し立てます。

1日8時間、風邪もひかずに休まず働いて1ヶ月146,000円、年収170万円です。ここから保険負担が掛かります。現在の最低賃金の問題は、今、社会問題となっているワーキングプアといわれる現状から目を逸らし、憲法25条の生存権や労働基準法第1条「労働者が人たるに値する生活を営む」とする規定が法治社会と言われる中で死文化しているのです。想像して見てください。答申の内容でどんな暮らしができるのでしょうか。普通に結婚して子どもを育て、次世代を継承し、市民としての暮らしには、病気、ケガ、冠婚葬祭は付いて回ります。また、観劇、スポーツなど文化的な営みも当然に欲します。

さらに、審議会協議の重要課題にもなっているように、A～Dランクの地域間格差の問題について、全国平均901円と比して新潟県の831円という大きな格差を残したままにしています。現在、新潟県は人口減の対策を大きな課題として取り組んでいますが、審議会答申は新潟県の政策と矛盾しているというより対立していることを指摘し、地域別最低賃金制度を批判しなければなりません。地域間格差解消へ一層の努力を要請します。

労働者がどこで働いても、人間らしく文化的に生きられる労働条件の確保のために、全国一律最低賃金制度の確立と、今すぐ時給1,500円の実現を強く求めます。



以上



2020年 8月20日

厚生労働省新潟地方労働局  
労働局長 奥村 伸人 様

新潟県労働組合総連合

## 2020年度新潟県最低賃金改定額案に関する異議申出

### 【異議申出提出組合】

①新潟県労働組合総連合②国民春闘新潟県共闘会議③全日本建設交運一般労働組合新潟県本部④全日本建設交運一般労働組合県本部：鉄道新潟県地域支部⑤全日本建設交運一般労働組合県本部：新潟事業団支部⑥全日本建設交運一般労働組合県本部：新潟県トラック部会⑦全日本建設交運一般労働組合県本部：農林支部⑧全日本建設交運一般労働組合：農林支部下越部会⑨全日本建設交運一般労働組合：農林支部県北分会⑩全日本建設交運一般労働組合：農林支部秋葉分会⑪全日本建設交運一般労働組合：農林支部中央分会⑫全日本建設交運一般労働組合：農林支部東蒲分会⑬全日本建設交運一般労働組合：農林支部魚沼分会⑭全日本建設交運一般労働組合：北魚沼分会⑮全日本建設交運一般労働組合：農林支部信濃分会⑯全日本建設交運一般労働組合：農林支部津南分会⑰全日本建設交運一般労働組合：農林支部関川分会⑱コープネットグループ労働組合新潟県支部⑲新潟医療生協労働組合⑳全医労犀潟支部㉑全日本年金者組合新潟県本部㉒年金者組合：新潟支部㉓福祉保育労新潟地方本部㉔福祉保育労ほなみ里労働組合㉕新潟県労連ユニオン㉖全農協労連甲信越地方本部㉗全農協労連新潟県支部㉘新潟県農協県連労働組合㉙新潟県農協県連労働組合全農支部㉚新潟県農協県連労働組合共済連支部㉛新潟県農協労働組合連合会㉜新潟県農協労連青年部㉝新潟県農協関連臨時パート労働組合㉞新潟地域農協労働組合㉟えちご上越農協労働組合㊱みなみ魚沼農協労働組合㊲越後おぢや農協労働組合㊳柏崎農協労働組合㊴柏崎農協労働組合ジェイエイサービス柏崎部会㊵柏崎農協労働組合青年部㊶柏崎農協労働組合女性部㊷柏崎農協労働組合管理部支部㊸柏崎農協労働組合金融共済部支部㊹柏崎農協労働組合営農経済部支部㊺柏崎農協労働組合中央柏崎支部㊻柏崎農協労働組合南部高田支部㊼柏崎農協労働組合東部田尻支部㊽柏崎農協労働組合北部西中通支部㊾柏崎農協労働組合小国支部㊿柏崎農協労働組合刈羽支部、51 柏崎農協労働組合西山支部、52 柏崎農協労働組合ジェイエイサービス柏崎部会オートパル支部、53 柏崎農協労働組合ジェイエイサービス柏崎部会農機センター支部、54 にいがた南蒲農協職員組合、55 越後中央農協労働組合、56 越後中央農協労働組合青年部、57 越後中央農協労働組合巻支部、58 越後中央農協労働組合西部園芸支部、59 佐渡農協労働組合、60 自治労連公務公共一般労働組合 61 新潟地区労働組合総連合、62 中越地区労働組合総連合、63 上越地区労働組合総連合、64 上越地区一般労働組合、65 新潟県労連ユニオン上越支部、66 年金者組合：阿賀野支部 67 阿賀地区労働組合総連合、68 新潟民医連労働組合：おぎの里支部、69 新潟民医連労働組合：ときわ支部、70 新潟民医連労働組合：下越病院支部、71 新潟民医連労働組合、72 新潟民医連労働組合：坂井輪支部、73 新潟民医連労働組合：白山支部、74 新潟民医連労働組合：メディカル友和支部、75 新潟民医連労働組合：事業団支部、76 ひすい農協労働組合、77 北越後農協労働組合 78 佐渡労組懇、79 越後ながおか農協労働組合

計 79 組合

新潟県労働組合総連合





新潟地方労働局  
局長 奥村 伸人 様

新潟県労働組合総連

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

2020年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。以下のとおり異議申出を行います。

記

### 1. 異議の内容

- (1) 2020年度の新潟県最低賃金「831円」については不服です。
- (2) 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額1,500円に引き上げるべきです。

### 2. 理由

#### (1) 最低賃金を凍結すれば地域経済がますます衰退すること

コロナ禍が地域経済に未曾有の大打撃を与えているなか、「831円」のままでは、労働者・県民の消費購買能力を弱めます。地域経済が衰退し、地域そのものが崩壊します。

コロナ禍だからこそ、最低賃金を思い切って引き上げ、衰退している地域経済を回復させることが今、何より求められています。

そのためには、最低賃金引上げが困難な中小企業に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。

#### (2) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと

「831円」という低額では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で149万5,800円、月額手取りでは10万円を切ると想定できます。

最低生計費試算調査による、新潟市における25才単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。

#### (3) 地域間格差が縮小しないこと

「831円」では、今ある大きな地域格差が縮小しません。関東甲信越北陸13都県中最下位クラスの新潟県の最低賃金が、深刻な人口減少・流出の要因の1つになっています。

特に、若年層世代の他県への転出が顕著となっており、これでは地域経済の後退・衰退に拍車がかかるばかりです。

#### (4) 公正な審議及び審議内容の公開が、十分なされていないこと

新潟労働局における地方最賃審議会委員と専門部会委員任命の仕方は、労働組合差別があると言わざるを得ません。1日も早く、公正な任命に転換することが必要です。

また公開が原則といいながら、重要な「専門部会」並びに「異議申立て」にかかわる審議等は非公開です。審議委員、専門部会委員の公正な任命と「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議会の傍聴ならびに公開が必要です。

これら、必要条件が不十分なままの審議では、適正な最賃額の答申のために条件もまた不十分になることは避けられません。

だれもが、一生懸命に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は力をつくすべきです。コロナ禍の中、県民のライフラインを支える生協労働者の切なる要望を込めて、異議申し立てをいたします。

以上



2020年 8月20日

新潟地方労働局  
局長 奥村 伸人 様

国民春闘新潟県共闘会

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

2020年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。以下のとおり異議申出を行います。

記

### 1. 異議の内容

- (1) 2020年度の新潟県最低賃金「831円」については不服です。
- (2) 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額1,500円に引き上げるべきです。

### 2. 理由

#### (1) 最低賃金を凍結すれば地域経済がますます衰退すること

コロナ禍が地域経済に未曾有の大打撃を与えているなか、「831円」のままでは、労働者・県民の消費購買能力を弱めます。地域経済が衰退し、地域そのものが崩壊します。

コロナ禍だからこそ、最低賃金を思い切って引き上げ、衰退している地域経済を回復させることが今、何より求められています。

そのためには、最低賃金引上げが困難な中小企業に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。

#### (2) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと

「831円」という低額では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で149万5,800円、月額手取りでは10万円を切ると想定できます。

最低生計費試算調査による、新潟市における25才単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。

#### (3) 地域間格差が縮小しないこと

「831円」では、今ある大きな地域格差が縮小しません。関東甲信越北陸13都県中最下位クラスの新潟県の最低賃金が、深刻な人口減少・流出の要因の1つになっています。

特に、若年層世代の他県への転出が顕著となっており、これでは地域経済の後退・衰退に拍車がかかるばかりです。

#### (4) 公正な審議及び審議内容の公開が、十分なされていないこと

新潟労働局における地方最賃審議会委員と専門部会委員任命の仕方は、労働組合差別があると言わざるを得ません。1日も早く、公正な任命に転換することが必要です。

また公開が原則といいながら、重要な「専門部会」並びに「異議申立て」にかかわる審議等は非公開です。審議委員、専門部会委員の公正な任命と「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議会の傍聴ならびに公開が必要です。

これら、必要条件が不十分なままの審議では、適正な最賃額の答申のために条件もまた不十分になることは避けられません。

だれもが、一生懸命に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は力をつくすべきです。コロナ禍の中、県民のライフラインを支える生協労働者の切なる要望を込めて、異議申し立てをいたします。

以上



新潟地方労働局

局長 奥村 伸人殿

2020年

全日本建設交運一般労働組合

## 2020年度新潟県最低賃金に関する異議申立

2020年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありましたので、以下の通り異議申立を行います。

### 1、意義の内容

- (1) 2020年度の新潟県最低賃金「831円」については不服です。
- (2) 新潟県の最低賃金額は全国各地で実施された「最低生計費調査」で明らかにされた額「1,500円」に引き上げるべきです。

### 2、理由

- (1) 831円では地域経済がますます衰退します。  
本年2月に実施した全県自治体首長との懇談でも、地域経済の疲弊が低すぎる最低賃金にも一因があることが共通認識されました。  
中小企業への支援策と併せコロナ禍の不況だからこそ大幅な最低賃金の引き上げを行い、地域経済の回復が必要です。
- (2) 新潟県をはじめ全国各地で実施された「最低生計費調査」が示した金額の半分程度では「人たるに値する生活」は出来ません。
- (3) 「831円」では関東甲信越北陸13県中、最下位の金額であり、深刻な人口流失の原因にもなっています。
- (4) 公正な審議会委員の選出とすべての審議会の公開がなされていない「密室審議」では不十分な審議での「答申」と言わざるを得ません。
- (5) 誰でもが1日8時間働けば「人たるに値する生活」が出来る社会であるために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は再考すべきです。

以上



新潟地方労働局

局長 奥村 伸人殿

2020年8月21日

全日本建設交運一般労働組合新潟

建交労鉄道新潟県地

## 2020年度新潟県最低賃金に関する異議申立

2020年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありましたので、以下の通り異議申立を行います。

### 1、意義の内容

- (1) 2020年度の新潟県最低賃金「831円」については不服です。
- (2) 新潟県の最低賃金額は全国各地で実施された「最低生計費調査」で明らかにされた額「1,500円」に引き上げるべきです。

### 2、理 由

- (1) 831円では地域経済がますます衰退します。  
本年2月に実施した全県自治体首長との懇談でも、地域経済の疲弊が低すぎる最低賃金にも一因があることが共通認識されました。  
中小企業への支援策と併せコロナ禍の不況だからこそ大幅な最低賃金の引き上げを行い、地域経済の回復が必要です。
- (2) 新潟県をはじめ全国各地で実施された「最低生計費調査」が示した金額の半分程度では「人たるに値する生活」は出来ません。
- (3) 「831円」では関東甲信越北陸13県中、最下位の金額であり、深刻な人口流失の原因にもなっています。
- (4) 公正な審議会委員の選出とすべての審議会の公開がなされていない「密室審議」では不十分な審議での「答申」と言わざるを得ません。
- (5) 誰でもが1日8時間働けば「人たるに値する生活」が出来る社会であるために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は再考すべきです。

以 上



新潟地方労働局

局長 奥村 伸人殿

2020年8月21日

全日本建設交運一般労働組合新潟県本部  
建交労新潟事業団

## 2020年度新潟県最低賃金に関する異議申立

2020年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありましたので、以下の通り異議申立を行います。

### 1、意義の内容

- (1) 2020年度の新潟県最低賃金「831円」については不服です。
- (2) 新潟県の最低賃金額は全国各地で実施された「最低生計費調査」で明らかにされた額「1,500円」に引き上げるべきです。

### 2、理由

- (1) 831円では地域経済がますます衰退します。  
本年2月に実施した全県自治体首長との懇談でも、地域経済の疲弊が低すぎる最低賃金にも一因があることが共通認識されました。  
中小企業への支援策と併せコロナ禍の不況だからこそ大幅な最低賃金の引き上げを行い、地域経済の回復が必要です。
- (2) 新潟県をはじめ全国各地で実施された「最低生計費調査」が示した金額の半分程度では「人たるに値する生活」は出来ません。
- (3) 「831円」では関東甲信越北陸13県中、最下位の金額であり、深刻な人口流失の原因にもなっています。
- (4) 公正な審議会委員の選出とすべての審議会の公開がなされていない「密室審議」では不十分な審議での「答申」と言わざるを得ません。
- (5) 誰でもが1日8時間働けば「人たるに値する生活」が出来る社会であるために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は再考すべきです。

以上



新潟地方労働局

局長 奥村 伸人殿

2020年8月21日

全日本建設交運一般労働組合新潟県農  
建交労新潟県トラッ

## 2020年度新潟県最低賃金に関する異議申立

2020年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありましたので、以下の通り異議申立を行います。

### 1、意義の内容

- (1) 2020年度の新潟県最低賃金「831円」については不服です。
- (2) 新潟県の最低賃金額は全国各地で実施された「最低生計費調査」で明らかにされた額「1,500円」に引き上げるべきです。

### 2、理 由

- (1) 831円では地域経済がますます衰退します。  
本年2月に実施した全県自治体首長との懇談でも、地域経済の疲弊が低すぎる最低賃金にも一因があることが共通認識されました。  
中小企業への支援策と併せコロナ禍の不況だからこそ大幅な最低賃金の引き上げを行い、地域経済の回復が必要です。
- (2) 新潟県をはじめ全国各地で実施された「最低生計費調査」が示した金額の半分程度では「人たるに値する生活」は出来ません。
- (3) 「831円」では関東甲信越北陸13県中、最下位の金額であり、深刻な人口流失の原因にもなっています。
- (4) 公正な審議会委員の選出とすべての審議会の公開がなされていない「密室審議」では不十分な審議での「答申」と言わざるを得ません。
- (5) 誰でもが1日8時間働けば「人たるに値する生活」が出来る社会であるために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は再考すべきです。

以 上



新潟地方労働局

局長 奥村 伸人殿

2020年

全日本建設交運一般労働組合新潟

## 2020年度新潟県最低賃金に関する異議申立

2020年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありましたので、以下の通り異議申立を行います。

### 1、意義の内容

- (1) 2020年度の新潟県最低賃金「831円」については不服です。
- (2) 新潟県の最低賃金額は全国各地で実施された「最低生計費調査」で明らかにされた額「1,500円」に引き上げるべきです。

### 2、理 由

- (1) 831円では地域経済がますます衰退します。  
本年2月に実施した全県自治体首長との懇談でも、地域経済の疲弊が低すぎる最低賃金にも一因があることが共通認識されました。  
中小企業への支援策と併せコロナ禍の不況だからこそ大幅な最低賃金の引き上げを行い、地域経済の回復が必要です。
- (2) 新潟県をはじめ全国各地で実施された「最低生計費調査」が示した金額の半分程度では「人たるに値する生活」は出来ません。
- (3) 「831円」では関東甲信越北陸13県中、最下位の金額であり、深刻な人口流失の原因にもなっています。
- (4) 公正な審議会委員の選出とすべての審議会の公開がなされていない「密室審議」では不十分な審議での「答申」と言わざるを得ません。
- (5) 誰でもが1日8時間働けば「人たるに値する生活」が出来る社会であるために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は再考すべきです。

以 上



新潟地方労働局

局長 奥村 伸人殿

2020年

全日本建設交運一般労働組合新潟

下越分会

## 2020年度新潟県最低賃金に関する異議申立

2020年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありましたので、以下の通り異議申立を行います。

### 1、意義の内容

- (1) 2020年度の新潟県最低賃金「831円」については不服です。
- (2) 新潟県の最低賃金額は全国各地で実施された「最低生計費調査」で明らかにされた額「1,500円」に引き上げるべきです。

### 2、理由

- (1) 831円では地域経済がますます衰退します。  
本年2月に実施した全県自治体首長との懇談でも、地域経済の疲弊が低すぎる最低賃金にも一因があることが共通認識されました。  
中小企業への支援策と併せコロナ禍の不況だからこそ大幅な最低賃金の引き上げを行い、地域経済の回復が必要です。
- (2) 新潟県をはじめ全国各地で実施された「最低生計費調査」が示した金額の半分程度では「人たるに値する生活」は出来ません。
- (3) 「831円」では関東甲信越北陸13県中、最下位の金額であり、深刻な人口流失の原因にもなっています。
- (4) 公正な審議会委員の選出とすべての審議会の公開がなされていない「密室審議」では不十分な審議での「答申」と言わざるを得ません。
- (5) 誰でもが1日8時間働けば「人たるに値する生活」が出来る社会であるために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は再考すべきです。

以上



新潟地方労働局

局長 奥村 伸人殿

2020

全日本建設交運一般労働組合新潟

県北分会

## 2020年度新潟県最低賃金に関する異議申立

2020年度の「新潟県最低賃金審議会の意見に関する公示」がありましたので、以下の通り異議申立を行います。

### 1、意義の内容

- (1) 2020年度の新潟県最低賃金「831円」については不服です。
- (2) 新潟県の最低賃金額は全国各地で実施された「最低生計費調査」で明らかにされた額「1,500円」に引き上げるべきです。

### 2、理由

- (1) 831円では地域経済がますます衰退します。  
本年2月に実施した全県自治体首長との懇談でも、地域経済の疲弊が低すぎる最低賃金にも一因があることが共通認識されました。  
中小企業への支援策と併せコロナ禍の不況だからこそ大幅な最低賃金の引き上げを行い、地域経済の回復が必要です。
- (2) 新潟県をはじめ全国各地で実施された「最低生計費調査」が示した金額の半分程度では「人たるに値する生活」は出来ません。
- (3) 「831円」では関東甲信越北陸13県中、最下位の金額であり、深刻な人口流失の原因にもなっています。
- (4) 公正な審議会委員の選出とすべての審議会の公開がなされていない「密室審議」では不十分な審議での「答申」と言わざるを得ません。
- (5) 誰でもが1日8時間働けば「人たるに値する生活」が出来る社会であるために、新潟労働局と新潟県最低賃金審議会は再考すべきです。

以上



新潟地方労働局  
局長 奥村 伸人殿

2020年  
全日本建設交運一般労働組合新潟  
秋葉分会

## 2020年度新潟県最低賃金に関する異議申立

2020年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありましたので、以下の通り異議申立を行います。

### 1、意義の内容

- (1) 2020年度の新潟県最低賃金「831円」については不服です。
- (2) 新潟県の最低賃金額は全国各地で実施された「最低生計費調査」で明らかにされた額「1,500円」に引き上げるべきです。

### 2、理由

- (1) 831円では地域経済がますます衰退します。  
本年2月に実施した全県自治体首長との懇談でも、地域経済の疲弊が低すぎる最低賃金にも一因があることが共通認識されました。  
中小企業への支援策と併せコロナ禍の不況だからこそ大幅な最低賃金の引き上げを行い、地域経済の回復が必要です。
- (2) 新潟県をはじめ全国各地で実施された「最低生計費調査」が示した金額の半分程度では「人たるに値する生活」は出来ません。
- (3) 「831円」では関東甲信越北陸13県中、最下位の金額であり、深刻な人口流失の原因にもなっています。
- (4) 公正な審議会委員の選出とすべての審議会の公開がなされていない「密室審議」では不十分な審議での「答申」と言わざるを得ません。
- (5) 誰でもが1日8時間働けば「人たるに値する生活」が出来る社会であるために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は再考すべきです。

以上

新潟地方労働局

局長 奥村 伸人殿

2020年

全日本建設交運一般労働組合新潟

中央分会

## 2020年度新潟県最低賃金に関する異議申立

2020年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありましたので、以下の通り異議申立を行います。

### 1、意義の内容

- (1) 2020年度の新潟県最低賃金「831円」については不服です。
- (2) 新潟県の最低賃金額は全国各地で実施された「最低生計費調査」で明らかにされた額「1,500円」に引き上げるべきです。

### 2、理 由

- (1) 831円では地域経済がますます衰退します。  
本年2月に実施した全県自治体首長との懇談でも、地域経済の疲弊が低すぎる最低賃金にも一因があることが共通認識されました。  
中小企業への支援策と併せコロナ禍の不況だからこそ大幅な最低賃金の引き上げを行い、地域経済の回復が必要です。
- (2) 新潟県をはじめ全国各地で実施された「最低生計費調査」が示した金額の半分程度では「人たるに値する生活」は出来ません。
- (3) 「831円」では関東甲信越北陸13県中、最下位の金額であり、深刻な人口流失の原因にもなっています。
- (4) 公正な審議会委員の選出とすべての審議会の公開がなされていない「密室審議」では不十分な審議での「答申」と言わざるを得ません。
- (5) 誰でもが1日8時間働けば「人たるに値する生活」が出来る社会であるために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は再考すべきです。

以 上



新潟地方労働局

局長 奥村 伸人殿

2020年

全日本建設交運一般労働組合新潟

東蒲分会

## 2020年度新潟県最低賃金に関する異議申立

2020年度の「新潟県最低賃金審議会の意見に関する公示」がありましたので、以下の通り異議申立を行います。

### 1、意義の内容

- (1) 2020年度の新潟県最低賃金「831円」については不服です。
- (2) 新潟県の最低賃金額は全国各地で実施された「最低生計費調査」で明らかにされた額「1,500円」に引き上げるべきです。

### 2、理由

- (1) 831円では地域経済がますます衰退します。  
本年2月に実施した全県自治体首長との懇談でも、地域経済の疲弊が低すぎる最低賃金にも一因があることが共通認識されました。  
中小企業への支援策と併せコロナ禍の不況だからこそ大幅な最低賃金の引き上げを行い、地域経済の回復が必要です。
- (2) 新潟県をはじめ全国各地で実施された「最低生計費調査」が示した金額の半分程度では「人たるに値する生活」は出来ません。
- (3) 「831円」では関東甲信越北陸13県中、最下位の金額であり、深刻な人口流失の原因にもなっています。
- (4) 公正な審議会委員の選出とすべての審議会の公開がなされていない「密室審議」では不十分な審議での「答申」と言わざるを得ません。
- (5) 誰でもが1日8時間働けば「人たるに値する生活」が出来る社会であるために、新潟労働局と新潟県最低賃金審議会は再考すべきです。

以上

新潟地方労働局

局長 奥村 伸人殿

2020年

全日本建設交運一般労働組合新潟

魚沼分会

## 2020年度新潟県最低賃金に関する異議申立

2020年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありましたので、以下の通り異議申立を行います。

### 1、意義の内容

- (1) 2020年度の新潟県最低賃金「831円」については不服です。
- (2) 新潟県の最低賃金額は全国各地で実施された「最低生計費調査」で明らかにされた額「1,500円」に引き上げるべきです。

### 2、理 由

- (1) 831円では地域経済がますます衰退します。  
本年2月に実施した全県自治体首長との懇談でも、地域経済の疲弊が低すぎる最低賃金にも一因があることが共通認識されました。  
中小企業への支援策と併せコロナ禍の不況だからこそ大幅な最低賃金の引き上げを行い、地域経済の回復が必要です。
- (2) 新潟県をはじめ全国各地で実施された「最低生計費調査」が示した金額の半分程度では「人たるに値する生活」は出来ません。
- (3) 「831円」では関東甲信越北陸13県中、最下位の金額であり、深刻な人口流失の原因にもなっています。
- (4) 公正な審議会委員の選出とすべての審議会の公開がなされていない「密室審議」では不十分な審議での「答申」と言わざるを得ません。
- (5) 誰でもが1日8時間働けば「人たるに値する生活」が出来る社会であるために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は再考すべきです。

以 上



新潟地方労働局

局長 奥村 伸人殿

2020年

全日本建設交運一般労働組合新潟

北魚沼分会

## 2020年度新潟県最低賃金に関する異議申立

2020年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありましたので、以下の通り異議申立を行います。

### 1、意義の内容

- (1) 2020年度の新潟県最低賃金「831円」については不服です。
- (2) 新潟県の最低賃金額は全国各地で実施された「最低生計費調査」で明らかにされた額「1,500円」に引き上げるべきです。

### 2、理 由

- (1) 831円では地域経済がますます衰退します。  
本年2月に実施した全県自治体首長との懇談でも、地域経済の疲弊が低すぎる最低賃金にも一因があることが共通認識されました。  
中小企業への支援策と併せコロナ禍の不況だからこそ大幅な最低賃金の引き上げを行い、地域経済の回復が必要です。
- (2) 新潟県をはじめ全国各地で実施された「最低生計費調査」が示した金額の半分程度では「人たるに値する生活」は出来ません。
- (3) 「831円」では関東甲信越北陸13県中、最下位の金額であり、深刻な人口流失の原因にもなっています。
- (4) 公正な審議会委員の選出とすべての審議会の公開がなされていない。「密室審議」では不十分な審議での「答申」と言わざるを得ません。
- (5) 誰でもが1日8時間働けば「人たるに値する生活」が出来る社会であるために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は再考すべきです。

以 上

新潟地方労働局

局長 奥村 伸人殿

2020年

全日本建設交運一般労働組合新潟

信濃分会

## 2020年度新潟県最低賃金に関する異議申立

2020年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありましたので、以下の通り異議申立を行います。

### 1、意義の内容

- (1) 2020年度の新潟県最低賃金「831円」については不服です。
- (2) 新潟県の最低賃金額は全国各地で実施された「最低生計費調査」で明らかにされた額「1,500円」に引き上げるべきです。

### 2、理由

- (1) 831円では地域経済がますます衰退します。  
本年2月に実施した全県自治体首長との懇談でも、地域経済の疲弊が低すぎる最低賃金にも一因があることが共通認識されました。  
中小企業への支援策と併せコロナ禍の不況だからこそ大幅な最低賃金の引き上げを行い、地域経済の回復が必要です。
- (2) 新潟県をはじめ全国各地で実施された「最低生計費調査」が示した金額の半分程度では「人たるに値する生活」は出来ません。
- (3) 「831円」では関東甲信越北陸13県中、最下位の金額であり、深刻な人口流失の原因にもなっています。
- (4) 公正な審議会委員の選出とすべての審議会の公開がなされていない「密室審議」では不十分な審議での「答申」と言わざるを得ません。
- (5) 誰でもが1日8時間働けば「人たるに値する生活」が出来る社会であるために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は再考すべきです。

以上



新潟地方労働局

局長 奥村 伸人殿

2020年

全日本建設交運一般労働組合新潟

津南分会

## 2020年度新潟県最低賃金に関する異議申立

2020年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありましたので、以下の通り異議申立を行います。

### 1、意義の内容

- (1) 2020年度の新潟県最低賃金「831円」については不服です。
- (2) 新潟県の最低賃金額は全国各地で実施された「最低生計費調査」で明らかにされた額「1,500円」に引き上げるべきです。

### 2、理由

- (1) 831円では地域経済がますます衰退します。  
本年2月に実施した全県自治体首長との懇談でも、地域経済の疲弊が低すぎる最低賃金にも一因があることが共通認識されました。  
中小企業への支援策と併せコロナ禍の不況だからこそ大幅な最低賃金の引き上げを行い、地域経済の回復が必要です。
- (2) 新潟県をはじめ全国各地で実施された「最低生計費調査」が示した金額の半分程度では「人たるに値する生活」は出来ません。
- (3) 「831円」では関東甲信越北陸13県中、最下位の金額であり、深刻な人口流失の原因にもなっています。
- (4) 公正な審議会委員の選出とすべての審議会の公開がなされていない「密室審議」では不十分な審議での「答申」と言わざるを得ません。
- (5) 誰でもが1日8時間働けば「人たるに値する生活」が出来る社会であるために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は再考すべきです。

以上

新潟地方労働局

局長 奥村 伸人殿

2020年

全日本建設交運一般労働組合新潟

関川分会

## 2020年度新潟県最低賃金に関する異議申立

2020年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありましたので、以下の通り異議申立を行います。

### 1、意義の内容

- (1) 2020年度の新潟県最低賃金「831円」については不服です。
- (2) 新潟県の最低賃金額は全国各地で実施された「最低生計費調査」で明らかにされた額「1,500円」に引き上げるべきです。

### 2、理由

- (1) 831円では地域経済がますます衰退します。  
本年2月に実施した全県自治体首長との懇談でも、地域経済の疲弊が低すぎる最低賃金にも一因があることが共通認識されました。  
中小企業への支援策と併せコロナ禍の不況だからこそ大幅な最低賃金の引き上げを行い、地域経済の回復が必要です。
- (2) 新潟県をはじめ全国各地で実施された「最低生計費調査」が示した金額の半分程度では「人たるに値する生活」は出来ません。
- (3) 「831円」では関東甲信越北陸13県中、最下位の金額であり、深刻な人口流失の原因にもなっています。
- (4) 公正な審議会委員の選出とすべての審議会の公開がなされていない「密室審議」では不十分な審議での「答申」と言わざるを得ません。
- (5) 誰でもが1日8時間働けば「人たるに値する生活」が出来る社会であるために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は再考すべきです。

以上



新潟地方労働局  
局長 奥村 伸人 様

コープネットグループ労働組合

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

2020年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。以下のとおり異議申出を行います。

記

### 1. 異議の内容

- (1) 2020年度の新潟県最低賃金「831円」については不服です。
- (2) 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額1,500円に引き上げるべきです。

### 2. 理由

#### (1) 最低賃金を凍結すれば地域経済がますます衰退すること

コロナ禍が地域経済に未曾有の大打撃を与えているなか、「831円」のままでは、労働者・県民の消費購買能力を弱めます。地域経済が衰退し、地域そのものが崩壊します。

コロナ禍だからこそ、最低賃金を思い切って引き上げ、衰退している地域経済を回復させることが今、何より求められています。

そのためには、最低賃金引上げが困難な中小企業に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。

#### (2) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと

「831円」という低額では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で149万5,800円、月額手取りでは10万円を切ると想定できます。

最低生計費試算調査による、新潟市における25才単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。

#### (3) 地域間格差が縮小しないこと

「831円」では、今ある大きな地域格差が縮小しません。関東甲信越北陸13都県中最下位クラスの新潟県の最低賃金が、深刻な人口減少・流出の要因の1つになっています。

特に、若年層世代の他県への転出が顕著となっており、これでは地域経済の後退・衰退に拍車がかかるばかりです。

#### (4) 公正な審議及び審議内容の公開が、十分なされていないこと

新潟労働局における地方最賃審議会委員と専門部会委員任命の仕方は、労働組合差別があると言わざるを得ません。1日も早く、公正な任命に転換することが必要です。

また公開が原則といいながら、重要な「専門部会」並びに「異議申立て」にかかわる審議等は非公開です。審議委員、専門部会委員の公正な任命と「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議会の傍聴ならびに公開が必要です。

これら、必要条件が不十分なままの審議では、適正な最賃額の答申のために条件もまた不十分になることは避けられません。

だれもが、一生懸命に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は力をつくすべきです。コロナ禍の中、県民のライフラインを支える生協労働者の切なる要望を込めて、異議申し立てをいたします。

以上



2020年 8月 6日

新潟地方労働局  
局長 奥村 伸人 様

新潟医療生協労働

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

8月5日、「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」で新潟県の最低賃金を1円引き上げ、831円とすることが示されました。私たちは、この公示に対し、最低賃金法第11条2項および同法施行規則第8条の規定に基づき異議を申し出ます。

記

### 1. 異議の内容

- (1) 2020年度の新潟県最低賃金「831円」については不服です。
- (2) 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額1,500円に引き上げるべきです。

### 2. 理由

- (1) 改正後の最低賃金額でも生活保護以下です。

最低賃金法は、生計費原則を担保するため、生活保護との整合性に配慮するよう求めています。最低賃金と生活保護との比較計算を正当に行えば、改正後の最低賃金額でも、なお生活保護以下です。労働基準法第一条では、「労働条件は、労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」と定めています。最低賃金額はこの規定にかなう水準に引き上げるべきです。

- (2) 最低賃金をわずか1円の引き上げにとどめれば地域経済がますます衰退します

7月22日の中央最低賃金審議会は、「新型コロナウイルス感染症拡大による現下の経済・雇用への影響等を踏まえ、引上げ額の目安を示すことは困難であり、現行水準を維持することが適当」と答申していますが、新型感染症の感染拡大が地域経済に未曾有の大打撃を与えているなか、「831円」のままでは、労働者・県民の消費購買能力を弱め、ますます地域経済が衰退し、地域そのものが崩壊していくのではないのでしょうか。

新型コロナの感染拡大を恐れ、医療機関では受診控え、介護施設でも利用控えが起きており、県民の生活の質の低下が懸念されると同時に、医療機関や介護施設では、大幅な赤字で今後の事業継続が困難になり、医療崩壊、介護崩壊が起りかねない事態が続いています。



今回の1円引き上げの答申は、こうした異常事態にもかかわらず、市場原理に任せ、地域経済が衰退してもかまわないと言うに等しいものではないでしょうか。

コロナ禍だからこそ、最低賃金を思い切って引き上げ、衰退している地域経済を回復させることが今、何より求められています。

そのためには、最低賃金上げが困難な中小企業、あるいは医療機関、介護施設に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。

### (3) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと

「831円」という低額では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で149万5,800円、月額手取りでは10万円を切ると想定されます。

このような最低賃金では、車を持つこともできませんし、友人との交際、冠婚葬祭に出られないなど、憲法で定められた健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を保障するものとは到底言えません。

実際、最低生計費試算調査による、新潟市における25才単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要だと試算されています。今回の新潟県最低賃金の答申は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。

### (4) 地域間格差が縮小しないこと

コンビニエンスストアの価格は全国共通です。診療報酬、介護報酬も全国共通です。そして最低生計費試算調査によれば、地方では車がないと生活できないため、生計費に地域間格差は現状の最低賃金の格差ほど存在しません。こうした地域間格差は、貴局でも調査し、解消する方向で対処していただくことが必要です。

「831円」では、今ある大きな地域格差が縮小しません。関東甲信越北陸13都県中最下位クラスの新潟県の最低賃金が、深刻な人口減少・流出の要因の1つになっていると言われてます。特に、若年層世代の他県への転出が顕著となっており、これでは地域経済の後退・衰退に拍車がかかるばかりです。

### (5) 公正な審議及び審議内容の公開が、十分なされていないこと

新潟労働局における地方最賃審議会委員と専門部会委員任命の仕方は、労働組合差別があると言わざるを得ません。1日も早く、公正な任命に転換することが必要です。

また公開が原則といいながら、重要な「専門部会」並びに「異議申立て」にかかわる審議等は非公開です。審議委員、専門部会委員の公正な任命と「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議会の傍聴ならびに公開が必要です。

これら、必要条件が不十分なままの審議では、適正な最賃額の答申のために条件もまた不十分になることは避けられません。

だれもが、一生懸命に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は力をつくすべきです。

以上



2020年 8月18日

新潟地方労働局  
局長 奥村 伸人 様

全医労新潟支部

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

2020年度の「新潟県最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。以下のとおり異議申出を行います。

記

### 1. 異議の内容

(1) 2020年度の新潟県最低賃金「831円」については不服です。

(2) 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額1,500円に引き上げるべきです。

### 2. 理由

(1) 最低賃金を凍結すれば地域経済がますます衰退すること

コロナ禍が地域経済に未曾有の大打撃を与えているなか、「831円」のままでは、労働者・県民の消費購買能力を弱めます地域経済が衰退し地域そのものが崩壊します。

コロナ禍だからこそ、最低賃金を思い切って引き上げ、衰退している地域経済を回復させることが今、何より求められています。

そのためには、最低賃金引上げが困難な中小企業に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。

(2) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと

「831円」という低額では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で149万5,800円、月額手取りでは10万円を切ると想定できます。

最低生計費試算調査による、新潟市における25才単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。

(3) 地域間格差が縮小しないこと

「831円」では、今ある大きな地域格差が縮小しません。関東甲信越北陸13都県中最下位クラスの新潟県の最低賃金が、深刻な人口減少・流出の要因の1つになっています。

特に、若年層世代の他県への転出が顕著となっており、これでは地域経済の後退・衰退に拍車がかかるばかりです。

(4) 公正な審議及び審議内容の公開が、十分なされていないこと

新潟労働局における地方最賃審議会委員と専門部会委員任命の仕方は、労働組合差別があると言わざるを得ません。1日も早く、公正な任命に転換することが必要です。

また公開が原則といいながら、重要な「専門部会」並びに「異議申立て」にかかわる審議等は非公開です。審議委員、専門部会委員の公正な任命と「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議会の傍聴ならびに公開が必要です。

これら、必要条件が不十分なままの審議では、適正な最賃額の答申のために条件もまた不十分になることはさげられません。

だれもが、一生懸命に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、新潟労働局と新潟県最低賃金審議会は力をつくすべきです。

以上



2020年 8月18日

新潟地方労働局  
局長 奥村 伸人 様

全日本年金者組合新潟

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

2020年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。以下のとおり異議申出を行います。

記

### 1. 異議の内容

- (1) 2020年度の新潟県最低賃金「831円」については不服です。
- (2) 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額1,500円に引き上げるべきです。

### 2. 理由

#### (1) 最低賃金を凍結すれば地域経済がますます衰退すること

コロナ禍が地域経済に未曾有の大打撃を与えているなか、「831円」のままでは、労働者・県民の消費購買能力を弱めます。地域経済が衰退し地域そのものが崩壊します。

コロナ禍だからこそ、最低賃金を思い切って引き上げ、衰退している地域経済を回復させることが今、何より求められています。

そのためには、最低賃金引上げが困難な中小企業に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。

#### (2) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと

「831円」という低額では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で149万5,800円、月額手取りでは10万円を切ると想定できます。

最低生計費試算調査による、新潟市における25才単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。

#### (3) 地域間格差が縮小しないこと

「831円」では、今ある大きな地域格差が縮小しません。関東甲信越北陸13都県中最下位クラスの新潟県の最低賃金が、深刻な人口減少・流出の要因の1つになっています。

特に、若年層世代の他県への転出が顕著となっており、これでは地域経済の後退・衰退に拍車がかかるばかりです。

#### (4) 公正な審議及び審議内容の公開が、十分なされていないこと

新潟労働局における地方最賃審議会委員と専門部会委員任命の仕方は、労働組合差別があると言わざるを得ません。1日も早く、公正な任命に転換することが必要です。

また公開が原則といいながら、重要な「専門部会」並びに「異議申立て」にかかわる審議等は非公開です。審議委員、専門部会委員の公正な任命と「専門部会」並びに「異議の申出」に

わると審議会の傍聴ならびに公開が必要です。  
れら、必要条件が不十分なままの審議では、適正な最賃額の答申のために条件もまた不十分なことはさけられません。

れもが、一生懸命に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつかっていくために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は力をつくすべきです。

以上



2020年8月 17 日  
新潟地方労働局  
局長 奥村 伸人 様

全日本年金者組合新潟支

## 2020年 新潟県最低賃金に関する異議申し出

2020年度の「新潟県最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。以下の通り異議申し出を行います。

### 記

#### 1. 異議の内容

- (1) 2020年度の新潟県最低賃金(831円)は、不服です。
- (2) 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生活費をカバーできる額とし、時間額1,500円に引き上げるべきです。

#### 2. 理由

- (1) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと。  
「831円」という低額では、フルタイムで年間1800時間働いたとしても、年間総額で149万5800円、月額手取りでは10万円を切ると想定できます。最低生計費調査による、新潟市における最低生計費は、時給1024円が必要です。(25歳、単身者)  
収入に余裕がなければ、物を買うとき、買い控えをします。大幅に最低賃金を上げ、賃金が上がれば、買い控えをしなくなり、消費者としても幸せだし、経済も好調になっていきます。
- (2) 地域間格差が縮小しないこと  
「831円」では、今ある大きな格差が全く縮小しません。新潟県の最低賃金が関東甲信越北陸で最下位クラスであるため、若者の新潟県からの流出、人口減少の大きな要因となっていることは明白です。新潟県は人口減少、とりわけ若年層の人口流出により、過疎化の進行、後継者不足、そして地域経済の後退・衰退を招いていることは、常識となっています。現役世代のみならず、子や孫の世代など将来を見据えたものであるべきです。
- (3) 公正な審議及び審議内容の公開が、十分なされていないこと。  
新潟労働局における地方最賃審議委員と専門部会委員任命の仕方は、労働組合差別があると言わざるを得ません。一日も早く、公正な任命に転換することが必要です。また、公開が原則と言いながら、重要な「専門部会」並びに「異議の申し立て」には非公開です。審議委員、専門部会委員の公正な任命と「専門部会」並びに「異議の申し立て」に関わる審議会の傍聴並びに公開が必要です。  
だれもが、まともに働けば「人間らしく暮らせる」社会をつくるために、新潟地方労働局と新潟県最低賃金審議会は力を尽くして下さい。



2020年 8月19日

新潟地方労働局  
局長 奥村 伸人 様

新潟県公務公共一般労働組

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

2020年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。以下のとおり異議申出を行います。

記

### 1. 異議の内容

- (1) 2020年度の新潟県最低賃金「831円」については不服です。
- (2) 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額1,500円に引き上げるべきです。

### 2. 理由

#### (1) 最低賃金を凍結すれば地域経済がますます衰退すること

コロナ禍が地域経済に未曾有の大打撃を与えているなか、「831円」のままでは、労働者・県民の消費購買能力を弱めます地域経済が衰退し地域そのものが崩壊します。

コロナ禍だからこそ、最低賃金を思い切って引き上げ、衰退している地域経済を回復させることが今、何より求められています。

そのためには、最低賃金引上げが困難な中小企業に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。

#### (2) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと

「831円」という低額では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で149万5,800円、月額手取りでは10万円を切ると想定できます。

自治体公務の職場においても、正規職員が減らされるなか、非常勤職員の拡大が進み重要な職責を担っていますが、処遇は劣悪で最賃すれすれの状況もあります。会計年度任用職員制度を実施し、非常勤職員の処遇改善が行われるとしましたが、期末手当を支給するからと年収は変えず、月例給を下げるというやり方を施行するなど全く改善とは名ばかりです。ここでも、最賃が大きく左右する自治体非常勤職員の雇用状況です。雇用の安定と均等待遇の問題の底には最賃への考え方があると考えます。真摯に、受け止めて下さい。

最低生計費試算調査による、新潟市における25才単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。

#### (3) 地域間格差が縮小しないこと



新潟地方労働局  
局長 奥村 伸人様

全日本年金者組合阿賀野支部  
[REDACTED]

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

2020年度の「新潟県最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。以下のとおり異議申出を行います。

記

### 1. 異議の内容

- 1 2020年度の新潟県最低賃金「831円」については不服です。
- 2 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額1,500円に引き上げるべきです。

### 2. 理由

#### 1 最低賃金を凍結すれば地域経済がますます衰退すること

コロナ禍が地域経済に未曾有の大打撃を与えているなか、「831円」のままでは、労働者・県民の消費購買能力を弱めます地域経済が衰退し地域そのものが崩壊します。

コロナ禍だからこそ、最低賃金を思い切って引き上げ、衰退している地域経済を回復させることが今、何より求められています。

そのためには、最低賃金上げが困難な中小企業に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。

#### 2 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと

「831円」という低額では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で149万5,800円、月額手取りでは10万円を切ると想定できます。

最低生計費試算調査による、新潟市における25才単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。

#### 3 地域間格差が縮小しないこと

「831円」では、今ある大きな地域格差が縮小しません。関東甲信越北陸13都県中最下位クラスの新潟県の最低賃金が、深刻な人口減少・流出の要因の1つになっています。

特に、若年層世代の他県への転出が顕著となっており、これでは地域経済の後退・衰退に拍車がかかるばかりです。

#### 4 公正な審議及び審議内容の公開が、十分なされていないこと

新潟労働局における地方最賃審議会委員と専門部会委員任命の仕方は、労働組合差別があると言わざるを得ません。1日も早く、公正な任命に転換することが必要です。

また公開が原則といいながら、重要な「専門部会」並びに「異議申立て」にかかわる審議等は非公開です。審議委員、専門部会委員の公正な任命と「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議会の傍聴ならびに公開が必要です。

これら、必要条件が不十分なままの審議では、適正な最賃額の答申のために条件もまた不十分になることは避けられません。

だれもが、一生懸命に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、新潟労働局と新潟県最低賃金審議会は力をつくすべきです。

以上

「831円」では、今ある大きな地域格差が縮小しません。関東甲信越北陸13都県中最下位クラスの新潟県の最低賃金が、深刻な人口減少・流出の要因の1つになっています。

特に、若年層世代の他県への転出が顕著となっており、これでは地域経済の後退・衰退に拍車がかかるばかりです。

#### **(4) 公正な審議及び審議内容の公開が、十分なされていないこと**

新潟労働局における地方最賃審議会委員と専門部会委員任命の仕方は、労働組合差別があると言わざるを得ません。1日も早く、公正な任命に転換することが必要です。

また公開が原則といいながら、重要な「専門部会」並びに「異議申立て」にかかわる審議等は非公開です。審議委員、専門部会委員の公正な任命と「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議会の傍聴ならびに公開が必要です。

これら、必要条件が不十分なままの審議では、適正な最賃額の答申のために条件もまた不十分になることは避けられません。

だれもが、一生懸命に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は力をつくすべきです。

以 上



2020年 8月19日

新潟地方労働局  
局長 奥村 伸人 様

福祉保育労働組合新潟地方本部

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

2020年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。以下のとおり異議申出を行います。

記

### 1. 異議の内容

- (1) 2020年度の新潟県最低賃金「831円」については不服です。
- (2) 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額1,500円に引き上げるべきです。

### 2. 理由

#### (1) 最低賃金を凍結すれば地域経済がますます衰退すること

コロナ禍が地域経済に未曾有の大打撃を与えているなか、「831円」のままでは、労働者・県民の消費購買能力を弱めます。地域経済が衰退し、地域そのものが崩壊します。

コロナ禍だからこそ、最低賃金を思い切って引き上げ、衰退している地域経済を回復させることが今、何より求められています。

そのためには、最低賃金引上げが困難な中小企業に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。

#### (2) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと

「831円」という低額では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で149万5,800円、月額手取りでは10万円を切ると想定できます。

最低生計費試算調査による、新潟市における25才単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。

#### (3) 地域間格差が縮小しないこと

「831円」では、今ある大きな地域格差が縮小しません。関東甲信越北陸13都県中最下位クラスの新潟県の最低賃金が、深刻な人口減少・流出の要因の1つになっています。

特に、若年層世代の他県への転出が顕著となっており、これでは地域経済の後退・衰退に拍車がかかるばかりです。

#### (4) 公正な審議及び審議内容の公開が、十分なされていないこと

新潟労働局における地方最賃審議会委員と専門部会委員任命の仕方は、労働組合差別があると言わざるを得ません。1日も早く、公正な任命に転換することが必要です。

また公開が原則といいながら、重要な「専門部会」並びに「異議申立て」にかかわる審議等は非公開です。審議委員、専門部会委員の公正な任命と「専門部会」並びに「異議の申出」に

かかわる審議会の傍聴ならびに公開が必要です。

これら、必要条件が不十分なままの審議では、適正な最賃額の答申のために条件もまた不十分になることは避けられません。

だれもが、一生懸命に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は力をつくすべきです。

以 上

## 2020年5月20日 新潟労働局 最低賃金審議会 審議資料

新潟労働局 最低賃金審議会 審議資料 2020年5月20日 新潟労働局 最低賃金審議会 審議資料

新潟労働局 最低賃金審議会 審議資料 2020年5月20日 新潟労働局 最低賃金審議会 審議資料

新潟労働局 最低賃金審議会 審議資料 2020年5月20日 新潟労働局 最低賃金審議会 審議資料

新潟労働局 最低賃金審議会 審議資料 2020年5月20日 新潟労働局 最低賃金審議会 審議資料

新潟労働局 最低賃金審議会 審議資料 2020年5月20日 新潟労働局 最低賃金審議会 審議資料

新潟労働局 最低賃金審議会 審議資料 2020年5月20日 新潟労働局 最低賃金審議会 審議資料



2020年 8月19日

新潟地方労働局  
局長 奥村 伸人 様

福祉保育労新潟地方本部  
ほなみの里労働組合

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

2020年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。以下のとおり異議申出を行います。

記

### 1. 異議の内容

- (1) 2020年度の新潟県最低賃金「831円」については不服です。
- (2) 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額1,500円に引き上げるべきです。

### 2. 理由

#### (1) 最低賃金を凍結すれば地域経済がますます衰退すること

コロナ禍が地域経済に未曾有の大打撃を与えているなか、「831円」のままでは、労働者・県民の消費購買能力を弱めます。地域経済が衰退し地域そのものが崩壊します。

コロナ禍だからこそ、最低賃金を思い切って引き上げ、衰退している地域経済を回復させることが今、何より求められています。

そのためには、最低賃金引上げが困難な中小企業に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。

#### (2) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと

「831円」という低額では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で149万5,800円、月額手取りでは10万円を切ると想定できます。

最低生計費試算調査による、新潟市における25才単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。

#### (3) 地域間格差が縮小しないこと

「831円」では、今ある大きな地域格差が縮小しません。関東甲信越北陸13都県中最下位クラスの新潟県の最低賃金が、深刻な人口減少・流出の要因の1つになっています。

特に、若年層世代の他県への転出が顕著となっており、これでは地域経済の後退・衰退に拍車がかかるばかりです。

#### (4) 公正な審議及び審議内容の公開が、十分なされていないこと

新潟労働局における地方最賃審議会委員と専門部会委員任命の仕方は、労働組合差別があると言わざるを得ません。1日も早く、公正な任命に転換することが必要です。

また公開が原則といいながら、重要な「専門部会」並びに「異議申立て」にかかわる審議等

は非公開です。審議委員、専門部会委員の公正な任命と「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議会の傍聴ならびに公開が必要です。

これら、必要条件が不十分なままの審議では、適正な最賃額の答申のために条件もまた不十分になることは避けられません。

だれもが、一生懸命に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は力をつくすべきです。

以上

## 出申請異を関心金賃最最泉新議申0635



新潟地方労働局  
局長 奥村 伸人 様

新潟県労連ユニオン

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

2020年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。以下のとおり異議申出を行います。

記

### 1. 異議の内容

- (1) 2020年度の新潟県最低賃金「831円」については不服です。
- (2) 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額1,500円に引き上げるべきです。

### 2. 理由

#### (1) 最低賃金を凍結すれば地域経済がますます衰退すること

コロナ禍が地域経済に未曾有の大打撃を与えているなか、「831円」のままでは、労働者・県民の消費購買能力を弱めます地域経済が衰退し地域そのものが崩壊します。

コロナ禍だからこそ、最低賃金を思い切って引き上げ、衰退している地域経済を回復させることが今、何より求められています。

そのためには、最低賃金引上げが困難な中小企業に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。

#### (2) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと

「831円」という低額では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で149万5,800円、月額手取りでは10万円を切ると想定できます。

最低生計費試算調査による、新潟市における25才単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。

#### (3) 地域間格差が縮小しないこと

「831円」では、今ある大きな地域格差が縮小しません。関東甲信越北陸13都県中最下位クラスの新潟県の最低賃金が、深刻な人口減少・流出の要因の1つになっています。

特に、若年層世代の他県への転出が顕著となっており、これでは地域経済の後退・衰退に拍車がかかるばかりです。

#### (4) 公正な審議及び審議内容の公開が、十分なされていないこと

新潟労働局における地方最賃審議会委員と専門部会委員任命の仕方は、労働組合差別があると言わざるを得ません。1日も早く、公正な任命に転換することが必要です。

また公開が原則といいながら、重要な「専門部会」並びに「異議申立て」にかかわる審議等は非公開です。審議委員、専門部会委員の公正な任命と「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議会の傍聴ならびに公開が必要です。

これら、必要条件が不十分なままの審議では、適正な最賃額の答申のために条件もまた不十分になることは避けられません。

だれもが、一生懸命に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつかっていくために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は力をつくすべきです。コロナ禍の中、県民のライフラインを支える生協労働者の切なる要望を込めて、異議申し立てをいたします。

以上



2020年 8月14日

新潟地方労働局  
局長 奥村 伸人 様

新潟県労働組合総連合会  
[Redacted]

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

2020年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。  
以下のとおり異議申出を行います。

記

### 1. 異議の内容

- (1) 2020年度の新潟県最低賃金「831円」については不服です。  
時間額1,500円に引き上げてください。
- (2) 全国一律の最低賃金制度を実現してください。

### 2. 理由

- (1) 最低賃金据え置きは労働者・非正規労働者の生活権を犠牲にするものです。  
新型コロナウイルスが地域経済にも打撃を与えています。  
最低賃金を引き上げれば企業が成り立たない、また雇用を継続できないとの意見がありますが、これは労働者を犠牲にするものです。(最低)賃金を据え置けば企業は生き残れるというのでしょうか。労働者の犠牲の上に生き残る企業という考えには賛成できません。
- (2) 最低賃金を凍結すれば地域経済はよくなりません。  
今回答申の「831円」では、労働者・県民の消費購買能力が上がることは無く、地域経済が衰退し地域の崩壊がすすみます。  
最低賃金を思い切って引き合上げ、衰退していく地域経済を回復させることが今、何より求められています。  
そのためには、最低賃金引上げが困難な中小企業に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。
- (3) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと  
「831円」という低額では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で149万5,800円、月額手取りでは10万円を切ると想定できます。  
最低生計費試算調査による、新潟市における25才単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。
- (3) 地域間格差が縮小しないこと  
前年比プラス「1円」では、大きな地域格差が縮小しません。今回東京は据え置きとなり、東京との差が「1円」縮まったわけですが、依然としてその差は大きく、人口減少・流出の歯止めにはなりません。地域経済の後退・衰退の原因となります。

以上



2020年 8月19日

新潟地方労働局  
局長 奥村 伸人 様

中越地区労働組合総  
[Redacted]

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

2020年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。以下のとおり異議申出を行います。

記

### 1. 異議の内容

- (1) 2020年度の新潟県最低賃金「831円」については不服です。
- (2) 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額1,500円に引き上げるべきです。

### 2. 理由

#### (1) 最低賃金を凍結すれば地域経済がますます衰退すること

コロナ禍が地域経済に未曾有の大打撃を与えているなか、「831円」のままでは、労働者・県民の消費購買能力を弱めます。地域経済が衰退し地域そのものが崩壊します。

コロナ禍だからこそ、最低賃金を思い切って引き上げ、衰退している地域経済を回復させることが今、何より求められています。

そのためには、最低賃金引上げが困難な中小企業に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。

#### (2) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと

「831円」という低額では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で149万5,800円、月額手取りでは10万円を切ると想定できます。

最低生計費試算調査による、新潟市における25才単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。

#### (3) 地域間格差が縮小しないこと

「831円」では、今ある大きな地域格差が縮小しません。関東甲信越北陸13都県中最下位クラスの新潟県の最低賃金が、深刻な人口減少・流出の要因の1つになっています。

特に、若年層世代の他県への転出が顕著となっており、これでは地域経済の後退・衰退に拍車がかかるばかりです。

#### (4) 公正な審議及び審議内容の公開が、十分なされていないこと

新潟労働局における地方最賃審議会委員と専門部会委員任命の仕方は、労働組合差別があると言わざるを得ません。1日も早く、公正な任命に転換することが必要です。

また公開が原則といいながら、重要な「専門部会」並びに「異議申立て」にかかわる審議等は非公開です。審議委員、専門部会委員の公正な任命と「専門部会」並びに「異議の申出」に

かかわる審議会の傍聴ならびに公開が必要です。

これら、必要条件が不十分なままの審議では、適正な最賃額の答申のために条件もまた不十分になることは避けられません。

だれもが、一生懸命に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は力をつくすべきです。

以 上

## 出 申 書



2020年 8月/2日

新潟地方労働局  
局長 奥村 伸人 様

## 上越地区労働組合総連合

# 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

2020年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。以下のとおり異議申出を行います。

記

### 1. 異議の内容

- (1) 2020年度の新潟県最低賃金「831円」については不服です。
- (2) 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額1,500円に引き上げるべきです。

### 2. 理由

- (1) 最低賃金を凍結すれば地域経済がますます衰退すること  
 コロナ禍が地域経済に未曾有の大打撃を与えているなか、「831円」のままでは、労働者・県民の消費購買能力を弱めます。地域経済が衰退し地域そのものが崩壊します。  
 コロナ禍だからこそ、最低賃金を思い切って引き上げ、衰退している地域経済を回復させることが今、何より求められています。  
 そのためには、最低賃金引上げが困難な中小企業に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。
- (2) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと  
 「831円」という低額では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で149万5,800円、月額手取りでは10万円を切ると想定できます。  
 最低生計費試算調査による、新潟市における25才単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。
- (3) 地域間格差が縮小しないこと  
 「831円」では、今ある大きな地域格差が縮小しません。関東甲信越北陸13都県中最下位クラスの新潟県の最低賃金が、深刻な人口減少・流出の要因の一つになっています。  
 特に、若年層世代の他県への転出が顕著となっており、これでは地域経済の後退・衰退に拍車がかかるばかりです。
- (4) 公正な審議及び審議内容の公開が、十分なされていないこと  
 新潟労働局における地方最賃審議会委員と専門部会委員任命の仕方は、労働組合差別があると言わざるを得ません。1日も早く、公正な任命に転換することが必要です。  
 また公開が原則といいながら、重要な「専門部会」並びに「異議申立て」にかかわる審議等は非公開です。審議委員、専門部会委員の公正な任命と「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議会の傍聴ならびに公開が必要です。  
 これら、必要条件が不十分なままの審議では、適正な最賃額の答申のために条件もまた不十分になることは避けられません。

だれもが、一生懸命に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は力をつくすべきです。

以上



2020年 8月/6日

新潟地方労働局  
局長 奥村 伸人 様

上越地区一般労働組合

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

2020年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。以下のとおり異議申出を行います。

記

### 1. 異議の内容

- (1) 2020年度の新潟県最低賃金「831円」については不服です。
- (2) 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額1,500円に引き上げるべきです。

### 2. 理由

- (1) 最低賃金を凍結すれば地域経済がますます衰退すること  
コロナ禍が地域経済に未曾有の大打撃を与えているなか、「831円」のままでは、労働者・県民の消費購買能力を弱めます。地域経済が衰退し、地域そのものが崩壊します。  
コロナ禍だからこそ、最低賃金を思い切って引き上げ、衰退している地域経済を回復させることが今、何より求められています。  
そのためには、最低賃金引上げが困難な中小企業に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。
- (2) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと  
「831円」という低額では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で149万5,800円、月額手取りでは10万円を切ると想定できます。  
最低生計費試算調査による、新潟市における25才単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。
- (3) 地域間格差が縮小しないこと  
「831円」では、今ある大きな地域格差が縮小しません。関東甲信越北陸13都県中最下位クラスの新潟県の最低賃金が、深刻な人口減少・流出の要因の1つになっています。  
特に、若年層世代の他県への転出が顕著となっており、これでは地域経済の後退・衰退に拍車がかかるばかりです。
- (4) 公正な審議及び審議内容の公開が、十分なされていないこと  
新潟労働局における地方最賃審議会委員と専門部会委員任命の仕方は、労働組合差別があると言わざるを得ません。1日も早く、公正な任命に転換することが必要です。  
また公開が原則といいながら、重要な「専門部会」並びに「異議申立て」にかかわる審議等は非公開です。審議委員、専門部会委員の公正な任命と「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議会の傍聴ならびに公開が必要です。  
これら、必要条件が不十分のままの審議では、適正な最賃額の答申のために条件もまた不十分になることは避けられません。

だれもが、一生懸命に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は力をつくすべきです。

以上



2020年 8月17日

新潟地方労働局  
局長 奥村 伸人 様

新潟県労連ユニオン上越支部

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

2020年度の「新潟県最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。以下のとおり異議申出を行います。

記

### 1. 異議の内容

- (1) 2020年度の新潟県最低賃金「831円」については不服です。
- (2) 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額1,600円に引き上げるべきです。

### 2. 理由

- (1) 最低賃金を直断すれば地域経済がますます衰退すること  
コロナ禍が地域経済に未曾有の大打撃を与えているなか、「831円」のままでは、労働者・県民の消費購買能力を弱めます地域経済が衰退し地域そのものが崩壊します。  
コロナ禍だからこそ、最低賃金を思い切って引き上げ、衰退している地域経済を回復させることが今、何より求められています。  
そのためには、最低賃金引上げが困難な中小企業に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。
- (2) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと  
「831円」という低額では、フルタイムで年間1,600時間働いたとしても、年間総額で149万5,800円、月額手取りでは10万円を切ると想定できます。  
最低生計費試算調査による、新潟市における25才単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。
- (3) 地域間格差が縮小しないこと  
「831円」では、今ある大きな地域格差が縮小しません。関東甲信越北陸13都県中最下位クラスの新潟県の最低賃金が、深刻な人口減少・流出の要因の一つになっています。  
特に、若年層世代の他県への転出が顕著となっており、これでは地域経済の後退・衰退に拍車がかかるばかりです。
- (4) 公正な審議及び審議内容の公開が、十分なされていないこと  
新潟労働局における地方最賃審議会委員と専門部会委員任命の仕方は、労働組合差別があると言わざるを得ません。1日も早く、公正な任命に転換することが必要です。  
また公開が原則といいながら、重要な「専門部会」並びに「異議申立て」にかかわる審議等は非公開です。審議委員、専門部会委員の公正な任命と「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議会の傍聴ならびに公開が必要です。  
これら、必要条件が不十分なままの審議では、適正な最賃額の答申のために条件もまた不十分になることは避けられません。  
だれもが、一生懸命に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、新潟労働局と新潟県最低賃金審議会は力をつくすべきです。

以上



2020年8月12日

新潟労働局  
局長 奥村 伸人 殿

阿賀地区労働組合総

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

8月5日、新潟地方最低賃金審議会は、中央審議会による「最賃据え置き」から僅か1円上乘せ、「831円」で答申しました。私たちは、この答申に対し、異議を申し出ます。

地域では、社会保険料引き上げ、消費税増税の影響に加えコロナ禍により、貧困と格差がさらに拡大しています。いま求められているのは、全国一律最低賃金と生活できる最低賃金への引き上げ、それを保障する中小企業への支援策です。

新潟県労働組合総連合が実施した「最低生計費調査」によって、新潟で人間らしく生活するためには、時給1,624円必要との結果が明らかとなっています。

新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は、誰もが「1日8時間働けば人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、力をつくすべきです。

下記に示した私たちの意見をふまえて、公開の場での再審議を行うことを強く要望し、異議といたします。

### 記

- (1) 労働基準法第一条では、「労働条件は労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」と定めています。最低賃金額はこの規定にかなう水準に引き上げるべきです。
- (2) 2020年度新潟県最低賃金「831円」の答申については、このまま認めることはできません。私たちの要求「全国どこでも時給1500円以上を求める」立場から、再審議し上積みを行うことを求めます

以上



2020年 8月 12日

新潟労働局  
局長 奥村 伸人 殿

新潟市秋葉区花野町3-8  
新潟県民医連労働組合 おぎの里支部  
新潟県民医連労働組合 おぎの里支部  
おぎの里支部  
TEL 0250-25-3071

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

8月5日、新潟地方最低賃金審議会は、中央審議会による「最賃据え置き」から僅か1円上乗せ、「831円」で答申しました。私たちは、この答申に対し、異議を申し出ます。

地域では、社会保険料引き上げ、消費税増税の影響に加えコロナ禍により、貧困と格差がさらに拡大しています。いま求められているのは、全国一律最低賃金と生活できる最低賃金への引き上げ、それを保障する中小企業への支援策です。

新潟県労働組合総連合が実施した「最低生計費調査」によって、新潟で人間らしく生活するためには、時給1,624円必要との結果が明らかとなっています。

新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は、誰もが「1日8時間働けば人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、力をつくすべきです。

下記に示した私たちの意見をふまえて、公開の場での再審議を行うことを強く要望し、異議といたします。

### 記

- (1) 労働基準法第一条では、「労働条件は労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」と定めています。最低賃金額はこの規定にかなう水準に引き上げるべきです。
- (2) 2020年度新潟県最低賃金「831円」の答申については、このまま認めることはできません。私たちの要求「全国どこでも時給1500円以上を求める」立場から、再審議し上積みを行うことを求めます

以上

2020年 8月12日

新潟労働局  
局長 奥村 伸人 殿

新潟県民医連労働組合 ときわ支部

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

8月5日、新潟地方最低賃金審議会は、中央審議会による「最賃据え置き」から僅か1円上乘せ、「831円」で答申しました。私たちは、この答申に対し、異議を申し出ます。

地域では、社会保険料引き上げ、消費税増税の影響に加えコロナ禍により、貧困と格差がさらに拡大しています。いま求められているのは、全国一律最低賃金と生活できる最低賃金への引き上げ、それを保障する中小企業への支援策です。

新潟県労働組合総連合が実施した「最低生計要調査」によって、新潟で人間らしく生活するためには、時給1,624円必要との結果が明らかとなっています。

新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は、誰もが「1日8時間働けば人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、力をつくすべきです。

下記に示した私たちの意見をふまえて、公開の場での再審議を行うことを強く要望し、異議といたします。

### 記

- (1) 労働基準法第一条では、「労働条件は労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」と定めています。最低賃金額はこの規定にかなう水準に引き上げるべきです。
- (2) 2020年度新潟県最低賃金「831円」の答申については、このまま認めることはできません。私たちの要求「全国どこでも時給1500円以上を求める」立場から、再審議し上積みを行うことを求めます

以上



2020年 8月12日

新潟労働局  
局長 奥村 伸人 殿

新潟民医連労働組合 下越病院

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

8月5日、新潟地方最低賃金審議会は、中央審議会による「最賃据え置き」から僅か1円上乘せ、「831円」で答申しました。私たちは、この答申に対し、異議を申し出ます。

地域では、社会保険料引き上げ、消費税増税の影響に加えコロナ禍により、貧困と格差がさらに拡大しています。いま求められているのは、全国一律最低賃金と生活できる最低賃金への引き上げ、それを保障する中小企業への支援策です。

新潟県労働組合総連合が実施した「最低生計費調査」によって、新潟で人間らしく生活するためには、時給1,624円必要との結果が明らかとなっています。

新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は、誰もが「1日8時間働けば人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、力をつくすべきです。

下記に示した私たちの意見をふまえて、公開の場での再審議を行うことを強く要望し、異議といたします。

### 記

- (1) 労働基準法第一条では、「労働条件は労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」と定めています。最低賃金額はこの規定にかなう水準に引き上げるべきです。
- (2) 2020年度新潟県最低賃金「831円」の答申については、このまま認めることはできません。私たちの要求「全国どこでも時給1500円以上を求める」立場から、再審議し上積みを行うことを求めます

以上

2020年 9月 17日

新潟労働局  
局長 奥村 伸人 殿

新潟県民連労働

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

8月5日、新潟県最低賃金審議会は、中央審議会による「最賃据え置き」から僅か1円上乘せ、「831円」で答申しました。私たちは、この答申に対し、異議を申し出ます。

地域では、社会保険料引き上げ、消費税増税の影響に加えコロナ禍により、貧困と格差がさらに拡大しています。いま求められているのは、全国一律最低賃金と生活できる最低賃金への引き上げ、それを保障する中小企業への支援策です。

新潟県労働組合総連合が実施した「最低生計費調査」によって、新潟で人間らしく生活するためには、時給1,624円必要との結果が明らかとなっています。

新潟労働局と新潟県最低賃金審議会は、誰もが「1日8時間働けば人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、力をつくすべきです。

下記に示した私たちの意見をふまえて、公開の場での再審議を行うことを強く要望し、異議といたします。

### 記

- (1) 労働基準法第一条では、「労働条件は労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」と定めています。最低賃金額はこの規定にかなう水準に引き上げるべきです。
- (2) 2020年度新潟県最低賃金「831円」の答申については、このまま認めることはできません。私たちの要求「全国どこでも時給1500円以上を求める」立場から、再審議し上積みを行うことを求めます

以上



2020年 8月 12日

新潟労働局

局長 奥村 伸人 殿

新潟民医連労働組合 坂井輪支部

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

8月5日、新潟県最低賃金審議会は、中央審議会による「最賃据え置き」から僅か1円上乘せ、「831円」で答申しました。私たちは、この答申に対し、異議を申し出ます。

地域では、社会保険料引き上げ、消費税増税の影響に加えコロナ禍により、貧困と格差がさらに拡大しています。いま求められているのは、全国一律最低賃金と生活できる最低賃金への引き上げ、それを保障する中小企業への支援策です。

新潟県労働組合総連合が実施した「最低生計費調査」によって、新潟で人間らしく生活するためには、時給1,624円必要との結果が明らかとなっています。

新潟労働局と新潟県最低賃金審議会は、誰もが「1日8時間働けば人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、力をつくすべきです。

下記に示した私たちの意見をふまえて、公開の場での再審議を行うことを強く要望し、異議をいたします。

### 記

- (1) 労働基準法第一条では、「労働条件は労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」と定めています。最低賃金額はこの規定にかなう水準に引き上げるべきです。
- (2) 2020年度新潟県最低賃金「831円」の答申については、このまま認めることはできません。私たちの要求「全国どこでも時給1500円以上を求める」立場から、再審議し上積みを行うことを求めます

以上

2020年 8月/8日

新潟労働局

局長 奥村 伸人 殿

新潟県民医連労働組合 白山支部

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

8月5日、新潟地方最低賃金審議会は、中央審議会による「最賃据え置き」から僅か1円上乘せ、「831円」で答申しました。私たちは、この答申に対し、異議を申し出ます。

地域では、社会保険料引き上げ、消費税増税の影響に加えコロナ禍により、貧困と格差がさらに拡大しています。いま求められているのは、全国一律最低賃金と生活できる最低賃金への引き上げ、それを保障する中小企業への支援策です。

新潟県労働組合総連合が実施した「最低生計費調査」によって、新潟で人間らしく生活するためには、時給1,624円必要との結果が明らかとなっています。

新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は、誰もが「1日8時間働けば人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、力をつくすべきです。

下記に示した私たちの意見をふまえて、公開の場での再審議を行うことを強く要望し、異議といたします。

### 記

- (1) 労働基準法第一条では、「労働条件は労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」と定めています。最低賃金額はこの規定にかなう水準に引き上げるべきです。
- (2) 2020年度新潟県最低賃金「831円」の答申については、このまま認めることはできません。私たちの要求「全国どこでも時給1500円以上を求める」立場から、再審議し上積みを行うことを求めます

以上



2020年 8月 18日

新潟労働局  
局長 奥村 伸人 殿

新潟民医連労働組合  
新潟マイカプラン友和支部

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

8月5日、新潟地方最低賃金審議会は、中央審議会による「最賃据え置き」から僅か1円上乘せ、「831円」で答申しました。私たちは、この答申に対し、異議を申し出ます。

地域では、社会保険料引き上げ、消費税増税の影響に加えコロナ禍により、貧困と格差がさらに拡大しています。いま求められているのは、全国一律最低賃金と生活できる最低賃金への引き上げ、それを保障する中小企業への支援策です。

新潟県労働組合総連合が実施した「最低生計費調査」によって、新潟で人間らしく生活するためには、時給1,624円必要との結果が明らかとなっています。

新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は、誰もが「1日8時間働けば人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、力をつくすべきです。

下記に示した私たちの意見をふまえて、公開の場での再審議を行うことを強く要望し、異議といたします。

### 記

- (1) 労働基準法第一条では、「労働条件は労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」と定めています。最低賃金額はこの規定にかなう水準に引き上げるべきです。
- (2) 2020年度新潟県最低賃金「831円」の答申については、このまま認めることはできません。私たちの要求「全国どこでも時給1500円以上を求める」立場から、再審議し上積みを行うことを求めます

以上

2020年 8月 18日

新潟労働局  
局長 奥村 伸人 殿新潟県民医連労働組合 事業協支部  
[Redacted]

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

8月5日、新潟地方最低賃金審議会は、中央審議会による「最賃据え置き」から僅か1円上乘せ、「831円」で答申しました。私たちは、この答申に対し、異議を申し出ます。

地域では、社会保険料引き上げ、消費税増税の影響に加えコロナ禍により、貧困と格差がさらに拡大しています。いま求められているのは、全国一律最低賃金と生活できる最低賃金への引き上げ、それを保障する中小企業への支援策です。

新潟県労働組合総連合が実施した「最低生計費調査」によって、新潟で人間らしく生活するためには、時給1,624円必要との結果が明らかとなっています。

新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は、誰もが「1日8時間働けば人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、力をつくすべきです。

下記に示した私たちの意見をふまえて、公開の場での再審議を行うことを強く要望し、異議をいたします。

### 記

- (1) 労働基準法第一条では、「労働条件は労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」と定めています。最低賃金額はこの規定にかなう水準に引き上げるべきです。
- (2) 2020年度新潟県最低賃金「831円」の答申については、このまま認めることはできません。私たちの要求「全国どこでも時給1500円以上を求める」立場から、再審議し上積みを行うことを求めます

以上



2020年 8月 18日

新潟労働局長 奥村 伸人 様

全国農業協同組合労働組合連合会  
新潟県支  
事務局

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

記

### 【不服の理由】

1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。

感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。

感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。

当組織が行った生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、消費税や社会保険料の負担が増えたことから、生活実感が「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。

いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。

2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。

仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。

総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。

新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。

3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。

新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最賃額の決定のために必要だと考えます。

以上



2020年 8月12日

新潟労働局長 奥村 伸人 様

組 織 名：新潟県農協県連労働組合

代表者名：

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

記

### 【不服の理由】

1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。

感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。

感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。

当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。

いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。

2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。

仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。

総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。

新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。

3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。

新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最低賃金の決定のために必要だと考えます。


以上



2020年 8月 13日

新潟労働局長 奥村 伸人 様

組織名: 新潟県農協 県連労働組合  
全県連身本部支部

代表者名: 

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

記

### 【不服の理由】

1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。

感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。

感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。

当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。

いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。

2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。

仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。

総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。

新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。

3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。



新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最賃額の決定のために必要だと考えます。 以上



2020年 8月 / 8 日

新潟労働局長 奥村 伸人 様

組織名：新潟県農協連合会新潟県労働組合 銀泉社

代表者名：  

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

記

### 【不服の理由】

1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。

感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。

感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。

当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。

いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。
2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。

仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。

総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。

新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。
3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。

新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最賃額の決定のために必要だと考えます。 以上



2020年 8月 // 日

新潟労働局長 奥村 伸人 様

組織名: **新潟県農協労働組合連合会**

代表者名: **[REDACTED]**

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

記

### 【不服の理由】

1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。  
感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。  
感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。  
当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。  
いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。
2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。  
仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。  
総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。  
新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。
3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。  
新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最賃額の決定のために必要だと考えます。

以上



2020年 8月 // 日

新潟労働局長 奥村 伸人 様

組織名：新潟県農協労連青年部

代表者名

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

記

### 【不服の理由】

1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。

感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。

感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。

当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。

いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。

2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。

仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。

総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。

新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。

3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。

新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最賃額の決定のために必要だと考えます。

以上



2020年 8月 // 日

新潟労働局長 奥村 伸人 様

組織名 新潟地域農協労働組合

代表者名 XXXXXXXXXX

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

### 記

#### 【不服の理由】

1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。  
感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。  
感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。  
当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。  
いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。
2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。  
仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。  
総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。  
新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。
3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。  
新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最賃額の決定のために必要だと考えます。



以上



2020年 8月 // 日

新潟労働局長 奥村 伸人 様

組織名 新潟県農協関連臨時パート労働組合

代表者名:  

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

記

### 【不服の理由】

1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。  
感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。  
感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場のしのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。  
当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。  
いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。
2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。  
仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。  
総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。  
新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。
3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。  
新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最賃額の決定のために必要だと考えます。


以上



2020年 8月 19 日

新潟労働局長 奥村 伸人 様

組織名: ひすい農協労働組合

代表者名: 

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

### 記

#### 【不服の理由】

1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。  
感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。  
感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。  
当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。  
いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。
2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。  
仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。  
総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。  
新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。
3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。

新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最低賃金の決定のために必要だと考えます。

以上



2020年 8月 11日

新潟労働局長 奥村 伸人 様

組織名： みなみ魚沼農協労働組合

代表者名： XXXXXXXXXX

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

記

### 【不服の理由】

1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。

感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。

感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。

当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。

いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。
2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。

仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。

総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。

新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。
3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。

新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最賃額の決定のために必要だと考えます。


以上



2020年 8月 / / 日

新潟労働局長 奥村 伸人 様

組織名：越後おぢや農協労働組合

代表者名：

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

記

### 【不服の理由】

1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。

感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。

感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。

当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。

いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。
2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。

仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。

総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。

新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。
3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。

新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最賃額の決定のために必要だと考えます。

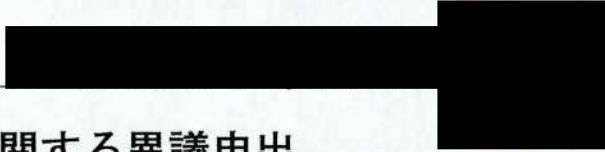
以上



2020年 8月 13日

新潟労働局長 奥村 伸人 様

組織名：柏崎農業協同組合労働組合

代表者名：

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

記

### 【不服の理由】

1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。

感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。

感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。

当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。

いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。

2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。

仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。

総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。

新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。

3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。

新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最賃額の決定のために必要だと考えます。

以上



新潟労働局長 奥村 伸人 様

2020年 8月 17 日  
柏崎農業協同組合労働組合

組織名: ジエイエーサービス柏崎

代表者名: [REDACTED]

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

記

### 【不服の理由】

#### 1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。

感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。

感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。

当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。

いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。

#### 2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。

仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。

総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。

新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。

#### 3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。

新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最賃額の決定のために必要だと考えます。


以上



2020年 8月 13日

新潟労働局長 奥村 伸人 様

組織名：柏崎農業協同組合労働組合 青年部

代表者名： 

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

記

### 【不服の理由】

1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。  
感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。  
感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。  
当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。  
いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。
2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。  
仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。  
総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。  
新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。
3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。

新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最賃額の決定のために必要だと考えます。

以上



2020年 8月 17日

新潟労働局長 奥村 伸人 様

組織名：柏崎農業協同組合労働組合 女性部

代表者名： XXXXXXXXXX

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

記

### 【不服の理由】

1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。  
感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。  
感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。  
当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。  
いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。
2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。  
仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。  
総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。  
新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。
3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。  
新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最賃額の決定のために必要だと考えます。

以上



2020年 8月 12日

新潟労働局長 奥村 伸人 様

組織名: 柏崎農業協同組合労働組合 管理部支部

代表者名: [REDACTED]

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

記

### 【不服の理由】

1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。  
感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。  
感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。  
当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。  
いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。
2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。  
仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。  
総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。  
新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。
3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。  
新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最賃額の決定のために必要だと考えます。

以上



2020年 8月 12日

新潟労働局長 奥村 伸人 様

組織名：**柏崎農業協同組合労働組合** 金融共済部 支部

代表者名： XXXXXXXXXX

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

記

### 【不服の理由】

#### 1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。

感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。

感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。

当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。

いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。

#### 2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。

仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。

総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。

新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。

#### 3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。

新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最賃額の決定のために必要だと考えます。

以上



2020年 8月 / 2 日

新潟労働局長 奥村 伸人 様

組織名： 柏崎農業協同組合労働組合 営農経済支部

代表者名： XXXXXXXXXX

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

記

### 【不服の理由】

1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。

感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。

感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。

当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。

いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。

2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。

仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。

総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。

新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。

3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。

新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最賃額の決定のために必要だと考えます。

以上



2020年 8月 12日

新潟労働局長 奥村 伸人 様

組織名：柏崎農業協同組合労働組合

中核  
支部

代表者名： [REDACTED]

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

記

### 【不服の理由】

1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。  
感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。  
感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。  
当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。  
いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。
2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。  
仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。  
総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。  
新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。
3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。  
新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最賃額の決定のために必要だと考えます。

以上



2020年 8月 13日

新潟労働局長 奥村 伸人 様

組織名: **柏崎農業協同組合労働組合** 南部高田支部

代表者名: [REDACTED]

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

記

### 【不服の理由】

#### 1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。

感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。

感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。

当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。

いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。

#### 2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。

仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。

総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。

新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。

#### 3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。

新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最低賃金の決定のために必要だと考えます。



以上



2020年 8月 13日

新潟労働局長 奥村 伸人 様

組織名：柏崎農業協同組合労働組合 東部田尻支部

代表者名： 

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

記

### 【不服の理由】

#### 1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。

感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。

感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。

当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。

いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。

#### 2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。

仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。

総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。

新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。

#### 3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。

新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最賃額の決定のために必要だと考えます。

以上



2020年 8月 12 日

新潟労働局長 奥村 伸人 様

組織名：柏崎農業協同組合労働組合 北部西中通支部

代表者名： XXXXXXXXXX

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

記

### 【不服の理由】

1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。

感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。

感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。

当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。

いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。

2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。

仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。

総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。

新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。

3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。

新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最賃額の決定のために必要だと考えます。



以上



2020年 8月 /2日

新潟労働局長 奥村 伸人 様

組織名：柏崎農業協同組合労働組合 小国支部

代表者名：  

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

記

### 【不服の理由】

#### 1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。

感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。

感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。

当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。

いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。

#### 2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。

仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。

総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。

新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。

#### 3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。

新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最賃額の決定のために必要だと考えます。

以上



2020年 8月 12日

新潟労働局長 奥村 伸人 様

組織名: 柏崎農業協同組合労働組合 ×1170支部

代表者名: XXXXXXXXXX

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

記

### 【不服の理由】

#### 1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。

感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。

感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。

当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。

いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。

#### 2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。

仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。

総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。

新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。

#### 3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。

新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最低賃金の決定のために必要だと考えます。

以上



2020年 8月 13日

新潟労働局長 奥村 伸人 様

組織名: 柏崎農業協同組合労働組合

代表者名: 西山 翠

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

記

### 【不服の理由】

1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。  
感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。  
感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。  
当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。  
いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。
2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。  
仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円(新潟市・25才単身者)の半分程度にしか過ぎません。  
総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。  
新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。
3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。  
新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最賃額の決定のために必要だと考えます。

以上



新潟労働局長 奥村 伸人 様

2020年 8月 13日  
柏崎農業協同組合労働組合  
組織名: ジエイエーサービス柏崎部会 オートビル支部

代表者名: [REDACTED]

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

記

### 【不服の理由】

#### 1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。

感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。

感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。

当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。

いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。

#### 2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。

仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。

総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。

新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。

#### 3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。

新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最低賃金の決定のために必要だと考えます。

以上



新潟労働局長 奥村 伸人 様

2020年 8月 13日

柏崎農業協同組合労働組合  
組織名: ジェイエイサービス柏崎部会 農機七ヶ支部

代表者名: [REDACTED]

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

記

### 【不服の理由】

#### 1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。

感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。

感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。

当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。

いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。

#### 2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。

仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。

総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。

新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。

#### 3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。

新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最低賃金の決定のために必要だと考えます。

以上



2020年 8月 19日

新潟労働局長 奥村 伸人 様

組織名： 越後ながさか農協労働組合

代表者名： [REDACTED]

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

記

### 【不服の理由】

#### 1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。

感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。

感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。

当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。

いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。

#### 2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。

仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。

総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。

新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。

#### 3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。

新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最賃額の決定のために必要だと考えます。

以上



2020年 8月 7日

新潟労働局長 奥村 伸人 様

組織名： にいがた南蒲農協職員組合

代表者名： XXXXXXXXXX

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

記

### 【不服の理由】

#### 1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。

感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。

感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。

当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。

いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。

#### 2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。

仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。

総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。

新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。

#### 3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。

新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最賃額の決定のために必要だと考えます。

以上



2020年 8月 13日

新潟労働局長 奥村 伸人 様

組織名 越後中央農協労働組合

代表者名： XXXXXXXXXX

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

記

### 【不服の理由】

1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。  
感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。  
感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。  
当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。  
いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。
2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。  
仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。  
総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。  
新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。
3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。  
新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最賃額の決定のために必要だと考えます。


以上



2020年 8月 10日

新潟労働局長 奥村 伸人 様

組織名：越後中央農協労働組合青年部

代表者名：

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

### 記

#### 【不服の理由】

1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。  
感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。  
感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。  
当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。  
いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。
2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。  
仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。  
総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。  
新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。
3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。  
新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最賃額の決定のために必要だと考えます。


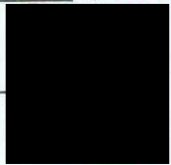
以上



2020年 8月 13 日

新潟労働局長 奥村 伸人 様

組織名：越後中央農協労働組合巻支部

代表者名：  

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

記

### 【不服の理由】

1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。  
感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。  
感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。  
当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。  
いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。
2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。  
仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。  
総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。  
新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。
3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。  
新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最賃額の決定のために必要だと考えます。


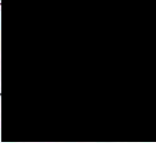
以上



2020年 8月 13日

新潟労働局長 奥村 伸人 様

組織名：越後中央農協労働組合 内部関係者

代表者名：  

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

記

### 【不服の理由】

1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。  
感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。  
感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。  
当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。  
いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。
2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。  
仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。  
総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。  
新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。
3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。  
新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最賃額の決定のために必要だと考えます。

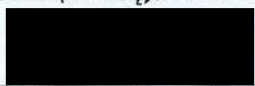
以上



2020年 8月 19日

新潟労働局長 奥村 伸人 様

組織名：北越後農協労働組合

代表者名：

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

### 記

#### 【不服の理由】

1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。  
感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。  
感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。  
当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。  
いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。
2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。  
仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。  
総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。  
新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。
3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。  
新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最低賃金の決定のために必要だと考えます。

以上



新潟労働局長 奥村 伸人 様

組織名：佐渡農協労働組合

代表者名：[REDACTED]

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」により、審議会で答申された最低賃金額は不服ですので、以下の理由を添えて異議を申し出ます。

### 記

#### 【不服の理由】

1. 労働者の生活を守り、新型コロナウイルス感染症に向き合いながら地域経済を維持・発展させていくためにも、最低賃金引上げは必要不可欠だと考えます。

感染症終息後の景気回復と伸長を見据えるなら、最低賃金引上げの流れを止めるべきではなく、経営に影響を受ける中小企業に対しては、感染症対策で拡充された支援策も含め、政府が今後も長期的継続的な支援を一層強化していくべきと考えます。

感染症拡大による緊急事態宣言による全国的な経済活動の停滞に伴い、多くの労働者が日々の生活を維持できない状況にあると考えています。農業を含め、中小企業が受ける政府の救済施策を受けるまで短期間であっても苦しい状況であることが、労働者にも影響を及ぼしています。そして労働者は、将来への貯蓄ができない状況に加え、その場しのぎの生活を強いられており、更に苦しいからです。

当組織が生活実態や賃上げ要求などの実態などを明らかにする2020年春闘時のアンケートによると、生活実感では、消費税増税や社会保険料の負担が増えたことから、「苦しい」と回答する労働組合員が、前年比1.3%増の53.9%と多くなっています。

いま、運送配達員や福祉・介護従事者等、社会全体のライフラインを支える様々な労働者が多くいます。農協の事業でいえば、正規職員の業務の一部を担う臨時職員の他に、農産物直売所やガソリンスタンドなどの店舗職員、農繁期の季節的作業を行う契約職員の方々です。その中には最低賃金額で働く方が多くいます。そうした労働者の労働に報い、その生活を支え、社会全体を維持していくために最低賃金の引上げは必要です。
2. 新潟県最低賃金は、2019年度の全国加重平均額と比べて71円もの開きがあり、関東甲信・北陸の都県と比較しても低い状況です。

仮に「831円」をフルタイム年間1,800時間で計算すると、149万5,800円で、新潟県労働組合総連合が行った最低生計費試算調査による最低生計費の時給1,624円（新潟市・25才単身者）の半分程度にしか過ぎません。

総務省が8月5日に発表した住民基本台帳に基づく人口動態調査によると、新潟県の人口は前年から2万4867人減っている。この要因の一つに、同じ仕事でも年収で40万円以上の差となる最低賃金の格差があると言えます。さらに言えば、大都市圏での感染拡大は、最低賃金の格差からの人口の一極集中によるものだともいえます。

新潟県内の労働力確保及び人口流出に歯止めをかけるためにも、感染拡大の防止、医療の拡充とともに、これ以上格差が広がらないよう最低賃金を近隣県と並ぶ水準に引き上げることが重要だと考えます。
3. 公正な審議及び審議内容の公開の原則に基づき公開を求めます。

新潟県民が納得できる十分な議論を要する重要な審議等は非公開となっており、専門部会委員の公正な任命が必要です。その上で「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議の公開が、適正な最賃額の決定のために必要だと考えます。

以上



2020年 8月/8日

新潟地方労働局  
局長 奥村 伸人 様

えちご上越農協労働組合

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

2020年度の「新潟県最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。以下のとおり異議申出を行います。

記

### 1. 異議の内容

- (1) 2020年度の新潟県最低賃金「831円」については不服です。
- (2) 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額1,500円に引き上げるべきです。

### 2. 理由

#### (1) 最低賃金を凍結すれば地域経済がますます衰退すること

コロナ禍が地域経済に未曾有の大打撃を与えているなか、「831円」のままでは、労働者・県民の消費購買力を弱めます地域経済が衰退し地域そのものが崩壊します。

コロナ禍だからこそ、最低賃金を思い切って引き上げ、衰退している地域経済を回復させることが今、何より求められています。

そのためには、最低賃金引上げが困難な中小企業に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。

#### (2) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと

「831円」という低額では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で149万5,800円、月額手取りでは10万円を切ると想定できます。

最低生計費試算調査による、新潟市における25才単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。

#### (3) 地域間格差が縮小しないこと

「831円」では、今ある大きな地域格差が縮小しません。関東甲信越北陸13都府県中最下位クラスの新潟県の最低賃金が、深刻な人口減少・流出の要因の1つになっています。

特に、若年層世代の他県への転出が顕著となっており、これでは地域経済の後退・衰退に拍車がかかるばかりです。

#### (4) 公正な審議及び審議内容の公開が、十分なされていないこと

新潟労働局における地方最賃審議会委員と専門部会委員任命の仕方は、労働組合差別があると言わざるを得ません。1日も早く、公正な任命に転換することが必要です。

また公開が原則といいながら、重要な「専門部会」並びに「異議申立て」にかかわる審議等は非公開です。審議委員、専門部会委員の公正な任命と「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議会の傍聴ならびに公開が必要です。

これら、必要条件が不十分なままの審議では、適正な最賃額の答申のために条件もまた不十分になることは避けられません。

だれもが、一生懸命に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、新潟労働局と新潟県最低賃金審議会は力をつくすべきです。

以上



2020年 8月 19日

新潟労働局長 奥村 伸人 様

全国農業協同組合労働組合  
甲 信 越 地 方 本 部

## 新潟県最低賃金改正決定に対する異議について

新潟労働局一般公示第21号「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」に基づき、以下のとおり異議を申し出ます。

### 記

#### 【異議の内容】

1. 今年度の県最低賃金に答申された、わずか1円の引上げの「831円」に不服です。
2. 最低賃金の引上げが雇用調整の引き金になることだけの議論だけが映り、協議の過程や答申額の根拠が見えません。適正な最賃額の決定のため、審議及び審議内容を求めます。

#### 【異議の理由】

最低賃金は、現行最低賃金法において、労働者の生計費のほかに賃金及び通常の事業の賃金支払能力を考慮要素としていることは承知しています。

しかし、労働者の生計費においては、労働組合や研究者の調査（「2017連合リビングウェイジ～労働者が最低限の生活を営むのに必要な賃金水準」、中澤秀一・静岡県立大学短期大学部准教授による「最低生計費調査」）を見れば、都市部と地方の間での労働者の生計費には、ほとんど差がないことが明らかで、新潟県は242,005円（新潟市・25才単身者）となっています。これを1ヵ月173.8時間で換算すると1,401円、150時間では1,624円となり、2019年度の全国加重平均額と比べると大きく下回っています。

さらに、総務省統計局の「住民基本台帳に基づく人口・人口動向および世帯数」（2019年1月1日現在）から全国労働組合総連合が作成した相関図をみると、最低賃金の低い道県は人口が減少し、最低賃金の高い都府県は人口が増加しています。つまりは、最低賃金の低い方から高い地方へと人口の流出があるとしていることがあると言えます。

新型コロナウイルスの問題以前から特に地域農業においては、人口減少や高齢化等により担い手不足が深刻な状態です。これは全ての産業でも共通していると言えます。

今年6月に厚生労働省が発表した「職業別有効求人倍率」の「農林漁業」は1.31でした。これは前年同月と比べれば低いものの、全体の求人数が減少している下で、新型コロナウイルスが重なった状況において、農業に関心が寄せられていると考えています。

農業は、わたしたちが働く産業分野であります。そして新潟県は、米づくりが盛んであり、園芸産地の生産出荷体制強化をすすめる農業県です。

国が農業の産業化をめざす観点からも農業経営者を含む地域に根ざした中小企業などが経営困難とならないため、いまの困難に立ち向かう姿勢を答申で強く示すべきです。そして、厚生労働省をはじめ各省庁が行う支援措置を周知徹底とともに、さらなる支援拡充を求めることを盛り込んでいただきたいものです。

また、最低賃金はすべての労働者の賃金と生活にかかわり、日本経済の行方を左右する政府の重要な施策であると認識しています。新型コロナウイルスの影響により最低賃金の重要性がいつそう高まっていると考えます。

労働者確保と人口減少等の課題に歯止めをかけ、これ以上の地域間の格差が広がらないよう中小企業への支援策の拡充とともに、最低賃金の水準を大幅に引き上げることを求めます。

以上



2020年 8月13日

新潟労働局長 奥村 伸人 様

組織名: 佐渡労働組合

代表者名: [Redacted]

## 2020年新潟県最低賃金に関する異議申出

2020年度の「新潟地方最低賃金審議会の意見に関する公示」がありました。  
以下のとおり異議申出を行います。

### 記

#### 1. 異議の内容

- (1) 2020年度の新潟県最低賃金「831円」については不服です。
- (2) 新潟県最低賃金は、新潟県における労働者の最低生計費をカバーできる額とし、時間額1,500円に引き上げるべきです。

#### 2. 理由

##### (1) 最低賃金を凍結すれば地域経済がますます衰退すること

コロナ禍が地域経済に未曾有の大打撃を与えているなか、「831円」のままでは、労働者・県民の消費購買能力を弱めます。地域経済が衰退し、地域そのものが崩壊します。

コロナ禍だからこそ、最低賃金を思い切って引き上げ、衰退している地域経済を回復させることが今、何より求められています。

そのためには、最低賃金引上げが困難な中小企業に対し、国や県による社会保険料減免や助成・補助制度など直接支援制度の拡充・創設が強く求められています。

##### (2) 最低生計費調査による最低限必要な時給の半分程度にしか過ぎないこと

「831円」という低額では、フルタイムで年間1,800時間働いたとしても、年間総額で149万5,800円、月額手取りでは10万円を切ると想定できます。

最低生計費試算調査による、新潟市における25才単身者の最低生計費は、時給1,624円が必要です。新潟県最低賃金は、最低限必要な生計費の半分程度にしか過ぎません。



### (3) 地域間格差が縮小しないこと

「831円」では、今ある大きな地域格差が縮小しません。関東甲信越北陸13都県中最下位クラスの新潟県の最低賃金が、深刻な人口減少・流出の要因の1つになっています。

特に、若年層世代の他県への転出が顕著となっており、これでは地域経済の後退・衰退に拍車がかかるばかりです。

### (4) 公正な審議及び審議内容の公開が、十分なされていないこと

新潟労働局における地方最賃審議会委員と専門部会委員任命の仕方は、労働組合差別があると言わざるを得ません。1日も早く、公正な任命に転換することが必要です。

また公開が原則といいながら、重要な「専門部会」並びに「異議申立て」にかかわる審議等は非公開です。審議委員、専門部会委員の公正な任命と「専門部会」並びに「異議の申出」にかかわる審議会の傍聴ならびに公開が必要です。

これら、必要条件が不十分なままの審議では、適正な最賃額の答申のために条件もまた不十分になることはさけられません。

だれもが、一生懸命に働けば「人間らしく暮らせる」社会をつくっていくために、新潟労働局と新潟地方最低賃金審議会は力をつくすべきです。

以上